

千葉県耐震改修費補助事業の実施に係る取扱要領

千葉県耐震改修費補助事業要綱（以下「事業要綱」という。）第11条第2項及び、千葉県耐震改修費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第40条に基づき、補助金の交付に関し必要な事項を、次のとおり定める。

1 共通

(1) 補助予定件数等の周知

市長は、千葉県耐震改修費補助事業に係る当該年度の予算が確保されたとき、速やかに、次の事項等を公表し、市民に周知するものとする。

- ア 補助予定件数
- イ 交付申請の受付期間
- ウ 募集方法
- エ 交付申請額が予算額に達した場合の取扱い

(2) 受付期間

交付申請の受付期間は、次の事項を勘案して決定するものとする。

- ア 補助事業者が交付申請するために必要である十分な期間が確保できること
- イ 補助事業者への補助金支出に係る手続きが年度内に完了すること
- ウ 国費に係る補助金交付申請書等の手続きが適切に実施できること

(3) 募集方法

募集方法は、申請見込件数や予算などを勘案して、ア又はイのどちらかを選択するものとする。

- ア 先着順にて受け付ける。
- イ 受付期間内の申請件数が募集件数を超えた場合、公開抽選により決定するものとする。
公開抽選を実施し、補助事業の対象者を決定したときは、千葉県耐震改修費補助事業抽選結果通知書（別記様式第4号）により抽選結果を通知するものとする。申請件数が募集件数以内であったときは、申請を行ったすべての者を補助事業の対象者とし、それ以降の申請については先着順にて受け付ける。

2 木造住宅

(1) 交付申請の受付

交付申請の受付は、申請の順に受理する。

(2) 交付申請の受付の終了

交付申請の受付は、交付決定額が予算枠に達した時点で終了する。

(3) 補助事業者

（事業要綱第2条第19号）

補助金の交付を受けることが困難であると、市長が認める場合とは、病気又は介護等の理由により、病院へ入院又は施設等へ入居している場合などで、親族とは2親等以内の親族をいう。

(4) 住宅の所有者が複数の場合の取扱い

（事業要綱第2条第19号）

所有者が複数存在する場合、前年の納税状況の取扱いは、所有者のうち当該住宅に居住する者

全員に係る市民税、固定資産税及び都市計画税の滞納がないこととする。

3 工事費の取扱い（木造住宅）

（交付要綱第3条第1項）

補助対象経費は、次の（1）の経費のみとし、（2）の経費は含まない。

（1）工事費に該当する経費

ア 直接工事費

（ア）解体工事費（耐震改修工事を行うために既存部分を撤去する工事の費用）

（イ）耐震改修工事

a 壁に筋違いや合板を取り付け、耐震壁を新たに設ける工事

b 基礎、柱、壁、梁、筋違い等の構造部材の強度を高める工事

c 基礎と土台、基礎と柱、土台と柱、柱と梁等、構造部材相互の結合を強くする工事

d 建物の重量を軽くするために行う屋根の葺き替え工事

e その他、住宅の耐震性能を改善・向上させる工事

（ウ）復旧工事費（建築工事に限る）

a 耐震改修工事部分の仕上げ工事経費

b 精密診断に係る調査の際に仕上げ材等をはがし又は空けた穴等の復旧工事費

（当該経費を、千葉県耐震診断助成事業に係る診断費として補助金の交付を受けていない場合）

（エ）廃棄物処理費（廃棄物の運搬費、処分費）

イ 共通仮設費（足場や仮囲いの費用）

ウ 諸経費（会社の経費、利益等）

（2）工事費に該当しない経費

ア 耐震改修工事に伴う復旧に係る仕上げ工事等のうち、仕上げ材等のグレードアップ分に相当する費用

イ 電気・機械設備の更新を伴う場合の製品代（新品、中古は問わない）

ウ 家具又は備品等の移動又は撤去等に要する費用

エ その他、構造耐力上不必要であると思われるもの

4 耐震診断基準の取扱い

（1）木造住宅

（事業要綱第2条第8号、交付要綱第4条第5号及び第8号）

一般財団法人日本建築防災協会発行の「木造住宅の耐震診断と補強方法」は、2004年7月改訂版もしくは2012年6月改訂版を使用すること

（2）マンション

（事業要綱第2条第8号）

ア 一般財団法人日本建築防災協会「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・改修設計指針・同解説」は、2001年10月改訂版を使用すること

イ 一般財団法人日本建築防災協会「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・改修設計指針・同解説」は、2009年12月改訂版を使用すること

5 建築基準法第86条の8第1項の規定に基づく全体計画の認定に基づく工事

（事業要綱第2条第7号）

全体計画の認定として、補助対象となる工事は、一の建築物について2以上の工事に分けて

改修工事を行う場合にあつては、全体計画の最後に行う工事を対象工事とする。

6 軽微な変更

(交付要綱第7条第1項、第17条第1項、第26条第1項、第26条第1項の規定を準用する第33条)

(1) 軽微な変更は、次の事項に該当するもの以外の変更とし、変更内容については、千葉市木造住宅耐震改修費補助事業変更報告書(別記様式第5号)により提出するものとする。

ア 施工者、補助事業者を変更するとき

イ マンションの場合、設計者、監理者を変更するとき

ウ 補助額が変更になるとき

エ マンションの場合、耐震改修促進法第9条に規定する計画の変更、建築基準法第86条の8第3項に規定する全体計画の変更又は第6条第1項に規定する申請内容を変更するとき

(2) 市長は、前項の規定による報告書が提出された場合、必要に応じて、指示書により指示するものとする。

附 則

この要領は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

1 この要領は、平成30年4月1日から施行する。

2 平成29年度以前に設計費補助を受けている場合は、平成29年6月1日施行の取扱要領に基づく。